

老人福祉法・標準指導指針改正のポイント

令和3年4月23日

公益社団法人全国有料老人ホーム協会

事業推進部長 松本 光紀

1. 「老人福祉法」および「同法施行規則」改正について(R3.4.1 施行)

ポイント>

■届出に必要な文書について

■届出事項等の、都道府県から基礎自治体への情報共有

■未届ホームに関する、基礎自治体から都道府県への通知

■附則の施行（前払金保全措置の対象拡大）

2 前項の規定による届出をした者は、厚生労働省令で定める事項に変更を生じたときは、変更の日から1月以内に、その旨を当該都道府県知事に届け出	五 建物の規模及び構造並びに設備の概要 六 建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第6条第1項の確認を受けたことを証する書類 七 設置しようとする者の直近の事業年度の決算書 八 施設の運営の方針 九 入居定員及び居室数 ※「六 市場調査による入居見込み」 削除 十 職員の配置の計画 十一 法第 29 条第9項に規定する前払金(以下「一時金」という。)利用料その他の入居者の費用負担の額 十二 法第 29 条第9項に規定する保全措置を講じたことを証する書類 十三 一時金の返還に関する法第29条第 10 項に規定する契約の内容 ※「十 入居契約に損害賠償額の予定(違約金を含む。)に関する定めがあるときは、その内容」 削除 ※「十一 医療施設との連携の内容」 削除 十四 事業開始に必要な資金の額及びその調達方法 十五 長期の収支計画 十六 入居契約書及び設置者が入居を希望する者に対し交付して、施設において供与される便宜の内容、費用負担の額その他の入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書 (法第 29 条第2項に規定する厚生労働省令で定める事項) 第 20 条の5の二 法第 29 条第2項に規定する厚生労働省令で定める事項は、
--	--

なければならない。 3 第1項の規定による届出をした者は、その事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を当該都道府県知事に届け出なければならない。 4 都道府県知事は、前3項の規定による届出がなされたときは、遅滞なく、その旨を、当該届出に係る有料老人ホームの設置予定地又は所在地の市町村長に通知しなければならない。 5 市町村長は、第1項から第3項までの規定による届出がされていない疑いがある有料老人ホーム(高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第7条第5項に規定する登録住宅を除く。)を発見したときは、遅滞なく、その旨を、当該有料老人ホームの設置予定地又は所在地の都道府県知事に通知するよう努めるものとする。 6 有料老人ホームの設置者は、当該有料老人ホームの事業について、厚生労働省令で定めるところにより、帳簿を作成し、これを保存しなければならない。	同条第1項第一号及び第二号並びに前条第一号、第三号から第十三号まで、第十五号及び第十六号に掲げる事項とする。 (帳簿の記載事項等) 第20の6 有料老人ホームの設置者は、法第29条第6項の規定により、次に掲げる事項を記載した帳簿を作成しなければならない。 - 一 一時金、利用料その他の入居者が負担する費用の受領の記録 - 二 入居者に供与した介護、食事の提供及びその他の日常生活上必要な便宜(以下「日常生活上の便宜」という。)の内容 - 三 緊急やむを得ず入居者に身体的拘束を行った場合は、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由 - 四 入居者に供与した日常生活上の便宜に係る入居者及びその家族からの苦情の内容 - 五 日常生活上の便宜の供与により入居者に事故が発生した場合は、その状況及び事故に際して採った処置の内容 - 六 日常生活上の便宜の供与を委託により他の事業者に行わせる場合に
---	---

7 有料老人ホームの設置者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該有料老人ホームに入居する者又は入居しようとする者に対して、当該有料老人ホームにおいて供与をする介護等の内容その他の厚生労働省令で定める事項に関する情報を開示しなければならない。 8 有料老人ホームの設置者は、家賃、敷金及び介護等その他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として受領する費用を除くほか、権利金その他の金品を受領してはならない。 9 有料老人ホームの設置者のうち、終身にわたって受領すべき家賃その他厚生労働省令で定めるものの全部又は一部を前払金として一括して受領するものは、当該前払金の算定の基礎を書面で明示し、かつ、当該前払金について返還債務を負うこととなる場合に備えて厚生労働省令で定めるところにより必要な保全措置を講じなければならない。	あつては、当該事業者の名称、所在地、委託に係る契約事項及び業務の実施状況 2 前項の帳簿の保存期間は、その作成の日から2年間とする。 3 第1項各号に定める事項が、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。)により記録され、当該記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして保存されるときは、当該記録の保存をもって前項に規定する帳簿の保存に代えることができる。 (情報の開示の方法) 第20条の7 有料老人ホームの設置者は、法第29条第7項の規定により情報を開示する場合は、次条に定める事項を書面により交付するものとする。 (法第29条第7項に規定する厚生労働省令で定める事項) 第20条の8 法第29条第7項に規定する厚生労働省令で定める事項は、第20条の五第16号に規定する事項とする。 (法第29条第9項に規定する厚生労働省令で定めるもの) 第20条の9 法第29条第9項に規定する厚生労働省令で定めるものは、入居一時金、介護一時金、協力金、管理費、入会金その他いかなる名称であるかを問わず、有料老人ホームの設置者が、家賃又は施設の利用料並びに介護、食事の提供及びその他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として収受する全ての費用(敷金(家賃の六月分に相当する額を上限とする。))として収受するものを除く。)とする。
---	---

10 有料老人ホームの設置者は、前項に規定する前払金を受領する場合においては、当該有料老人ホームに入居した日から厚生労働省令で定める一定の期間を経過する日までの間に、当該入居及び介護等の供与につき契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した場合に当該前払金の額から厚生労働省令で定める方法により算定される額を控除した額に相当する額を返還する旨の契約を締結しなければならない。	(必要な保全措置) 第20条の十 有料老人ホームの設置者は、法第29条第9項の規定により、一時金に係る銀行の債務の保証その他の厚生労働大臣が定める措置を講じなければならない。 (家賃等の前払金の返還方法) 第21条 法第29条第10項の厚生労働省令で定める一定の期間は、次に掲げるものとする - 一 入居者の入居後、三月が経過するまでの間に契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した場合にあつては、三月 - 二 入居者の入居後、一時金の算定の基礎として想定した入居者が入居する期間が経過するまでの間に契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した場合(前号の場合を除く。)にあつては、当該期間 2 法第29条第10項の厚生労働省令で定める方法は、次に掲げるものとする。 - 一 前項第一号に掲げる場合にあつては、法第29条第9項の家賃その他第20条の9に規定する費用(次号において「家賃等」という。)の月額を30で除した額に、入居の日から起算して契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した日までの日数を乗ずる方法 - 二 前項第二号に掲げる場合にあつては、契約が解除され、又は入居者の死亡により終了した日以降の期間につき日割計算により算出した家賃等の金額を、一時金の額から控除する方法
---	---

11 有料老人ホームの設置者は、当該有料老人ホームに係る有料老人ホーム情報(有料老人ホームにおいて供与をする介護等の内容及び有料老人ホームの運営状況に関する情報であって、有料老人ホームに入居しようとする者が有料老人ホームの選択を適切に行うために必要なものとして厚生労働省令で定めるものをいう。)を、厚生労働省令で定めるところにより、当該有料老人ホームの所在地の都道府県知事に対して報告しなければならない。	(有料老人ホームの設置者の報告事項) 第 21 条の二 法第 29 条第 11 項の規定により、有料老人ホームの設置者が当該有料老人ホームの所在地の都道府県知事に報告しなければならない事項は、別表のとおりとする。 (別表) - 一 有料老人ホームの設置者に関する事項 - 設置者の名称及び主たる事務所の所在地 - 二 当該報告に係る介護等の供与をし、又は供与をしようとする施設に関する事項 - イ 施設の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先 - ロ 有料老人ホームの種類 - ハ 施設の竣工年月日 - ニ 当該報告に係る事業の開始年月日又は開始予定年月日 - ホ 施設までの主な利用交通手段 - ヘ 居室の状況 - ト 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成十三年法律第二十六号)第五条第一項に規定するサービス付き高齢者向け住宅事業の登録の有無 - 三 介護等の内容に関する事項 - イ 当該報告に係る介護等の内容等 - ロ 入居対象となる者 - ハ 当該報告に係る介護等の利用者への提供実績 - ニ 利用者等(利用者又はその家族等をいう。)の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等 - 四 当該報告に係る介護等を利用するに当たっての利用料等に関
--	---

12 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、前項の規定により報告された事項を公表しなければならない。 13 都道府県知事は、この法律の目的を達成するため、有料老人ホームの設置者若しくは管理者若しくは設置者から介護等の供与(将来において供与を含む。)を委託された者(以下「介護等受託者」という。)に対して、その運営の状況に関する事項その他必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは当該有料老人ホーム若しくは当該介護等受託者の事務所若しくは事業所に立ち入り、設備、帳簿書類	する事項 五 施設において供与をされる便宜の内容、費用負担の額その他の入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書の開示状況 六 その他都道府県知事が必要と認める事項 (都道府県知事への報告) 第 21 条の三 法第 29 条第 11 項の規定による都道府県知事への報告は、当該都道府県知事が定める方法により、1年に1回以上、当該都道府県知事の定める日までに行うものとする。 (情報の公表) 第21条の四 都道府県知事は、法第 29 条第 12 項の規定により、同上第 11 項の規定により報告された事項について、利用者が有料老人ホームの選択に必要な情報を容易に抽出し、適切に比較したうえで有料老人ホームを選択することを支援するため、有料老人ホームに関する情報を容易に検索することができる機能を有するインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。 (有料老人ホーム協会の厚生労働大臣に対する協力) 第 21 条の五 厚生労働大臣は、法第 29 条第1項及び第2項の規定による届出並びに同条第 13 項の規定による報告の徴収について、有料老人ホーム協会に協力させることができる。
--	---

その他の物件を検査させることができる。

14 第 18 条第3項及び第4項の規定は、前項の規定による質問又は立入検査について準用する。

15 都道府県知事は、有料老人ホームの設置者が**第6項**から**第 11 項**までの規定に違反したと認めるとき、入居者の処遇に関し不当な行為をし、又はその運営に関し入居者の利益を害する行為をしたと認めるとき、その他入居者の保護のため必要があると認めるときは、当該設置者に対して、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

16 都道府県知事は、有料老人ホームの設置者がこの法律その他老人の福祉に関する法律で政令で定めるもの若しくはこれに基づく命令又はこれらに基づく処分に違反した場合であつて、入居者の保護のため特に必要があると認めるときは、当該設置者に対して、その事業の制限又は停止を命ずることができる。

17 都道府県知事は、前2項の規定による命令をしたときは、その旨を公示しなければならない。

18 都道府県知事は、介護保険法第 42 条の2第1項本文の指定(地域密着型特定施設入居者生活介護の指定に係るものに限る。)を受けた有料老人ホームの設置者に対して**第 16 項**の規定による命令をしたときは、遅滞なく、その旨を、当該指定をした市町村長に通知しなければならない。

19 都道府県知事は、有料老人ホームの設置者が**第 16 項**の規定による命令を受けたとき、その他入居者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため必要があると認めるときは、当該入居者に対し、介護等の供与を継続的に受けるために必要な助言その他の援助を行うように努めるものとする。

(有料老人ホーム協会) 第 30 条 その名称中に有料老人ホーム協会という文字を用いる一般社団法人は、有料老人ホームの入居者の保護を図るとともに、有料老人ホームの健全な発展に資することを目的とし、かつ、有料老人ホームの設置者を社員（以下この章において「会員」という。）とする旨の定款の定めがあるもの限り、設立することができる。 2 前項に規定する定款の定めは、これを変更することができない。 3 第1項に規定する一般社団法人（以下「協会」という。）は、成立したときは、成立の日から2週間以内に、登記事項証明書及び定款の写しを添えて、その旨を、厚生労働大臣に届け出なければならない。 4 協会は、会員の名簿を公衆の縦覧に供しなければならない。 (名称の使用制限) 第 31 条 協会でない者は、その名称中に有料老人ホーム協会という文字を用いてはならない。 2 協会に加入していない者は、その名称中に有料老人ホーム協会会員という文字を用いてはならない。 (協会の業務) 第 31 条の2 協会は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。 - 一 有料老人ホームを運営するに当たり、この法律その他の法令の規定を遵守させるための会員に対する指導、勧告その他の業務 - 二 会員の設置する有料老人ホームの運営に関し、契約内容の適正化その他入居者の保護を図り、及び入居者の立場に立った処遇を行うため必要な指導、勧告その他の業務 - 三 会員の設置する有料老人ホームの設備及び運営に対する入居者等からの苦情の解決	
--	--

四 有料老人ホームの職員の資質の向上のための研修 五 有料老人ホームに関する広報その他協会の目的を達成するため必要な業務 2 協会は、その会員の設置する有料老人ホームの入居者等から当該有料老人ホームの設備及び運営に関する苦情について解決の申出があった場合において必要があると認めるときは、当該会員に対して、文書若しくは口頭による説明を求め、又は資料の提出を求めることができる。 3 会員は、協会から前項の規定による求めがあったときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。 (監督) 第 31 条の3 協会の業務は、厚生労働大臣の監督に属する。 2 厚生労働大臣は、前条第1項に規定する業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、協会に対し、当該業務に関し監督上必要な命令をすることができる。 (厚生労働大臣に対する協力) 第 31 条の4 厚生労働大臣は、この章の規定の円滑な実施を図るため、厚生労働省令の定めるところにより、当該規定に基づく届出、報告その他必要な事項について、協会に協力させることができる。 (立入検査等) 第 31 条の5 厚生労働大臣は、この章の規定の施行に必要な限度において、協会に対して、その業務若しくは財産に関して報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは協会の事務所に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。 2 第 18 条第3項及び第4項の規定は、前項の規定による質問又は立入検査	
---	--

について準用する。この場合において、同条第3項中「前2項」とあり、及び同条第4項中「第1項及び第2項」とあるのは、「第 31 条の5第1項」と読み替えるものとする。 (緊急時における厚生労働大臣の事務執行) 第 34 条の2 第 18 条第2項及び第 19 条第1項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務(同項の規定による認可の取消しを除く。)又は第 29 条第 11 項、第 13 項及び第 14 項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務は、養護老人ホーム若しくは特別養護老人ホーム又は有料老人ホームの入居者の保護のため緊急の必要があると厚生労働大臣が認める場合にあっては、厚生労働大臣又は都道府県知事が行うものとする。 2 前項の場合において、この法律の規定中都道府県知事に関する規定(当該事務に係るもの(第 19 条第2項を除く。))に限る。)は、厚生労働大臣に関する規定として厚生労働大臣に適用があるものとする。 3 第1項の場合において、厚生労働大臣又は都道府県知事が当該事務を行うときは、相互に密接な連携の下に行うものとする。 第 38 条 第 20 条の7の2第2項の規定又は第 29 条第 16 項の規定による命令に違反した場合には、当該違反行為をした者は1年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。 第 39 条 第 18 の2第1項又は第 29 条第 15 項の規定による命令に違反した場合には、当該違反行為をした者は6月以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。	
---	--

第 40 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、30 万円以下の罰金に処する。

一 第 29 条第1項から第3項までの規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二 第 29 条第 13 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

三 第 31 条第2項の規定に違反して、その名称中に有料老人ホーム協会会員という文字を用いたとき。

四 第 31 条の5第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の資料の提出をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第 41 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第 38 条(第 29 条第 16 項に係る部分に限る。)又は前2条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第 42 条 次の各号のいずれかに該当する者は、50 万円以下の過料に処する。

一 第 30 条第3項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 第 30 条第4項の規定に違反して、同項の会員の名簿を公衆の縦覧に供しない者

三 第 31 条の3第2項の命令に違反した者

第 43 条 第 31 条第1項の規定に違反して、その名称中に有料老人ホー

ム協会という文字を用いた者は、10 万円以下の過料に処する。 (※以下、附則の一部を抜粋) 附 則(平成 17 年6月 29 日法律第 77 号) 抄 第 17 条 老人福祉法第 14 条の4第2項の規定は、認知症対応型老人共同生活援助事業(施行日の前日までに老人福祉法第 14 条の届出がされたものを除く。)が行われる住居に施行日以後に入居した者に係る前払金について適用する。 2 老人福祉法第 29 条第7項の規定は、同条第1項に規定する有料老人ホーム(施行日の前日までに旧老人福祉法第 29 条第1項の届出がされたものその他の厚生労働省令で定めるものを除く。)に施行日以後に入居した者に係る前払金について適用する。 附 則(平成 23 年6月 22 日法律第 72 号) 抄 (老人福祉法の一部改正に伴う経過措置) 第 10 条 第2条の規定による改正後の老人福祉法(以下「新老人福祉法」という。)第 14 条の4第1項の規定は、施行日の前日までに第2条の規定による改正前の老人福祉法(以下「旧老人福祉法」という。)第 14 条の規定による届出がされた認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者については、平成 27 年4月1日以後に受領する金品から適用する。 2 新老人福祉法第 14 条の4第3項の規定は、認知症対応型老人共同生活援助事業が行われる住居に施行日以後に入居した者に係る前払金について適用する。 3 新老人福祉法第 29 条第6項の規定は、施行日の前日までに旧老人福祉法	
---	--

<u>第 29 条第1項の規定による届出がされた同項に規定する有料老人ホームについては、平成 27 年4月1日以後に受領する金品から適用する。</u> <u>4 新老人福祉法第 29 条第8項の規定は、同条第1項に規定する有料老人ホームに施行日以後に入居した者に係る前払金について適用する。</u> 附則(平成 29 年6月2日法律第 52 号) 抄 (施行期日) 第1条 この法律は、平成 30 年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 一 第3条の規定並びに次条並びに附則第 15 条、第 16 条、第 27 条、第 29 条、第 31 条、第 36 条及び第 47 条から第 49 条までの規定 公布の日 (検討) 第2条 2 政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後5年を目途として、この法律の規定による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。 (罰則の適用に関する経過措置) 第 48 条 この法律(附則第1条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。 (その他の経過措置の政令への委任) 第 49 条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。	
---	--

介護保険法等の一部を改正する法律(平成 17 年法律第 77 号)(抄)

(第 10 条関係)【平成 30 年4月1日施行】

附則

第6条 この法律の施行の際現に第 10 条の規定による改正前の老人福祉法(以下この条並びに附則第 10 条第2項並びに第 17 条第2項及び第3項において「旧老人福祉法」という。)第 11 条第1項第1号の措置を受けて旧老人福祉法第 20 条の4に規定する養護老人ホームに入所している者(以下この条及び附則第 16 条において「施行日前措置入所者」という。)は、施行日以後引き続き当該養護老人ホームに入所している間(当該養護老人ホームに継続して1以上の他の住所地特例対象施設に入所等することにより当該1以上の他の住所地特例対象施設のそれぞれの所在する場所に順次住所を変更するに至った施行日前措置入所者にあつては、当該1以上の他の住所地特例対象施設に継続して入所等をしている間を含む。)は、介護保険法第9条及び新介護保険法第 13 条の規定にかかわらず、当該措置をとった市町村が行う介護保険の被保険者とする。

2 (略)

第 17 条 (略)

2 (略)

3 老人福祉法第 29 条第7項の規定は、同条第1項に規定する有料老人ホーム(施行日の前日までに旧老人福祉法第 29 条第1項の届出がされたものその他の前項に規定する厚生労働省令で定めるものに限る。)に地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 52 号)の施行の日から起算して3年を経過した日以後に入居した者に係る前払金について適用する。